



紅葉

S
K
J
通信

税理士法人 SKJ

〒350-1306
埼玉県狭山市富士見2-4-5
TEL 04-2957-5777
FAX 04-2950-1033

◆ 11月の税務と労務

11月

(霜月) NOVEMBER

3日・文化の日 4日・振替休日 23日・勤労感謝の日

- 国 税 / 10月分源泉所得税の納付 11月11日
- 国 税 / 所得税予定納税額の減額承認申請 11月15日
- 国 税 / 所得税予定納税額第2期分の納付 12月2日
- 国 税 / 9月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 12月2日
- 国 税 / 12月、3月、6月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 12月2日
- 国 税 / 3月決算法人の中間申告 12月2日
- 国 税 / 個人事業者の消費税等の中間申告(年3回の場合) 12月2日
- 地方税 / 個人事業税第2期分の納付 都道府県の条例で定める日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

※税を考える週間 11月11日～11月17日

ワンポイント

地方税共通納税システム 複数の地方公共団体や金融機関の窓口へ出向かずに、自宅や職場のパソコンから一括して個人住民税(特別徴収分・退職所得分)、法人住民税、法人事業税などの納税ができるシステム。土日祝日等を除き8時30分～24時まで利用でき、インターネットバンキングやダイレクト納付などにより納税します。



フロン

フロンとは

フロンはフッ素と炭素の化合物のことをいいます。

フロンは、化学的に非常に安定した性質で人体に対する毒性が低いことから、エアコンや冷蔵庫の冷媒としてだけでなく、断熱材の発泡剤やエアゾールなどに活用されていました。

環境への影響

1980年代に、北極や南極上空の成層圏で、オゾン濃度が減少しているという報告がされました。人工衛星が解析した画像で、オゾン濃度が減少している部分が穴のように見えることから、「オゾンホール」と呼ばれるようになりました。

フロンが大気中に拡散されオゾン層に達すると、紫外線によって分解され塩素原子(Cl)が発生します。発生した塩素原子がオゾン(O₃)と反応して、一酸化塩素(ClO)と酸素(O₂)になります。一酸化塩素は酸素原子(O)と反応して塩素原子が再び生じます。この反応が連鎖的に起こることが、オゾン層が破壊されるメカニズムになります。

モントリオール議定書

オゾン層は、紫外線を吸収する働きがあります。オゾン層が破壊されると、地表に到達する紫外線が増加

し、人間だけではなく野生生物に対しても有害な影響を及ぼします。オゾン層を保護するための予防措置を講ずることが重要であるという国際的な合意形成がされ、1985年に「オゾン層保護のためのウィーン条約」が、1987年に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が協定されました。日本も1988年にモントリオール議定書を批准しました。そして「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン層保護法)」が制定され、特定フロンなどの生産や輸入を段階的に廃止しています。

モントリオール議定書で規制の対象となっている物質は、フロンに限られていません。ハロンや臭化メチルなども対象となっています。オゾンホールが問題視されるようになった80年代後半から90年代前半にかけては、代替フロンの開発が進められてきました。しかし、代替フロンであっても、オゾン層破壊効果がある物質については、2020年までに全廃することが定められました。

フロンの回収

フロンが大気中に放出されることを抑制するためには、フロンを回収することが重要になります。そこで、

自動車用のエアコンや業務用のエアコン・冷凍機器の冷媒として使用されているフロンを回収するため、2001年に「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)」が制定されました。その後、自動車用のエアコンについては、2005年に施行された自動車リサイクル法に引き継がれました。

一方、家庭用のエアコンや冷蔵庫などの冷媒用フロン、断熱材フロンについては、家電リサイクル法によって回収が義務付けられています。

ノンフロンの開発

フロンを使用しない、ノンフロン型の冷凍・空調システムや断熱材の研究も進められ、実用化もされました。ノンフロン型の冷凍・冷蔵空調システムでは、アンモニアや炭化水素、二酸化炭素が冷媒として検討されました。これらの物質は、安全上の問題やエネルギー効率が低いといった問題がありました。しかし、2010年に新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が、アンモニアを冷媒として採用し安全対策を講じた、世界初のコンビニ向けノンフロン型の冷凍・冷蔵・空調システムを開発しました。

消費税の軽減税率制度

10月に消費税が8%から10%に引き上げられ、それに伴って軽減税率制度が導入されました。

軽減税率制度の対象となる品目に、飲食物品があります。この飲食物品は、食品表示法に規定する食品で、外食は含まれません。また、酒税法に規定する酒類も除かれています。

では、この食品表示法とは、どのような法律なのでしょう。

食品表示法の前は…

もともと、食品表示に関する法律は、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」がありました。

食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害発生を防止することを目的とした法律で、販売用の食品などに関する表示の基準などについて定められています。

JAS法は、農林物質の品質の改善や、品質に関する表示を適正にすることを目的とした法律で、製造業者が守るべき表示基準などについて定められています。

健康増進法は、栄養の改善などによって国民の健康の増進を図ることを目的とした法律で、栄養表示基準の策定などについて定められています。

食品表示法の制定

従来からあった食品衛生法、JAS法、健康増進法は、

食品表示法



制定された目的が異なっているものの、それぞれの法律で食品の表示に関するルールが定められており、複雑でわかりにくくなっていました。そこで、3つの法律を統合し消費者にとっても事業者にとってもわかりやすい食品表示のルールにするため、平成25年に「食品表示法」が制定されました。そして平成27年に、内閣府令として「食品表示基準」が策定されました。

食品表示基準は、食品関連事業者などが、加工食品や生鮮食品、添加物を販売する場合について適用されます。「食品」に含まれない医薬品や医薬部外品、ペットフードには適用されません。また、飲食店のように設備を設けて飲食させる場合は、食品表示基準は適用されません。

表示が必要な栄養成分

一般用の加工食品と添加物は、熱量・たんぱく質・脂質・炭水化物・ナトリウムの5成分について成分表

示することが義務付けられています。ナトリウムについては、消費者にとってわかりやすいように、食塩相当量に換算したものを表示します。生鮮食品については義務付けられていませんが、もし成分表示をする場合は5成分すべてを表示しなければなりません。

5成分以外の栄養成分については、任意で表示することができます。ただし、容器包装に「ビタミンC入り」などのように栄養成分を表示した場合は、必ずその栄養成分の量を表示する必要があります。

栄養機能食品・強調表示

特定の栄養成分の補給を目的とする食品には、その栄養成分の機能を表示することができます。これを「栄養機能食品」といいます。栄養機能食品として販売するには、一日当たりの摂取目安量に含まれる栄養成分の量が、食品表示基準で決められた下限値・上限値の範囲内である必要があります。基準が規定されている栄養成分はn-3系脂肪酸、亜鉛やカリウムなどの6種類のミネラル、ナイアシンや葉酸などの13種類のビタミンです。

なお栄養機能食品は、自己認証制度となっており、許可申請は必要ありません。

また、「カロリーハーフ」や「塩分ひかえめ」などの表示を、栄養強調表示といいます。栄養強調表示についても、決められた基準を満たす必要があります。

世界の出生率

日本の合計特殊出生率（以下「出生率」）は、1975年に2.0を下回ってから低下傾向にあり、2005年には過去最低の1.26まで落ち込みました。その後は微増傾向が続いていましたが、2016年からは3年連続で低下し、2018年の出生率は1.42でした。では、世界の出生率はどのようになっているのでしょうか。

内閣府が作成した資料によると、アジアの中で時系列データの利用が可能な国や地域は、タイ・シンガポール・韓国・香港・台湾でした。これらの国や地域は、1975年頃までは日本の水準を上回っていました。それが急激に低下し、2016年にはタイや韓国、台湾は日本を下回る水準になりました。7月31日付の朝鮮日報の報道によると、韓国の出生率が2018年に初めて1.0を割り込んで0.98に下がったそうです。そして、2019年には0.89まで下がると予想さ

れています。ここまで出生率が下がった理由として、非正規雇用で働く若者が増えていたりことや、結婚に多額の費用がかかることが原因と分析されています。

欧米の出生率の推移をみると、1970年から1980年頃にかけて、全体として低下傾向にありました。これは、養育コストの増大や結婚・出産に対する価値観の変化、避妊の普及などがあったと指摘されています。ただ、1990年頃からは回復する国もみられるようになっています。

特にフランスやスウェーデンは、1.5～1.6だった出生率が、2016年にはフランスで1.92に、スウェーデンで1.85にまで回復しています。フランスやスウェーデンでは、保育の充実や育児休業制度、出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができるような環境整備といった、いわゆる「両立支援」が進められており、これが出生率の回復につながったと見られています。

11月11日は「立ち飲みの日」

日本記念日協会によると、日付の11と11の形が、人が集まって立ち飲みをしている様に似ていることから、11月11日が立ち飲みの日と制定されているそうです。

これは、東京書籍から出版された「東京居酒屋名店三昧」の著者の藤原法仁氏と浜田信郎氏によって申請されて、記念日に登録されました。

もともと立ち飲みは、酒屋でお酒を購入し、そのまま店頭でそのお酒を飲む行為から始まったようで、代表的な立ち飲み店は酒屋併設型です。酒屋で立ち飲みすることを「四角い升の角に口をつけて飲むこと」から「角打ち」と呼ぶこともあるようです。

最近では、酒屋ではなく小規模なスペースを活用し、カウンターと厨房のみの「スタンド居酒屋」も多くみられるようになりました。

近代五種

東京オリンピック開幕まであと八カ月余りとなりました。オリンピックでは、普段あまり目に見えない競技もあります。近代五種もその一つでしょう。近代五種は、フェンシング・水泳・馬術（障害飛越）・射撃・ランという全く異なる五種類の競技を行うものです。古代オリンピックではペントスロン（五種競技）が行われており、これ

にならって近代オリンピックを提唱したクーベルタン男爵が、近代五種を考案しました。オリンピックの正式種目となったのは一九一二年ストックホルム大会からで、当初は一日に一種目ずつ五日間かけて競技が行われていました。そして一九九六年アトランタ大会からは、一日ですべての種目を行うようになりまし